

# 次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)の運用状況

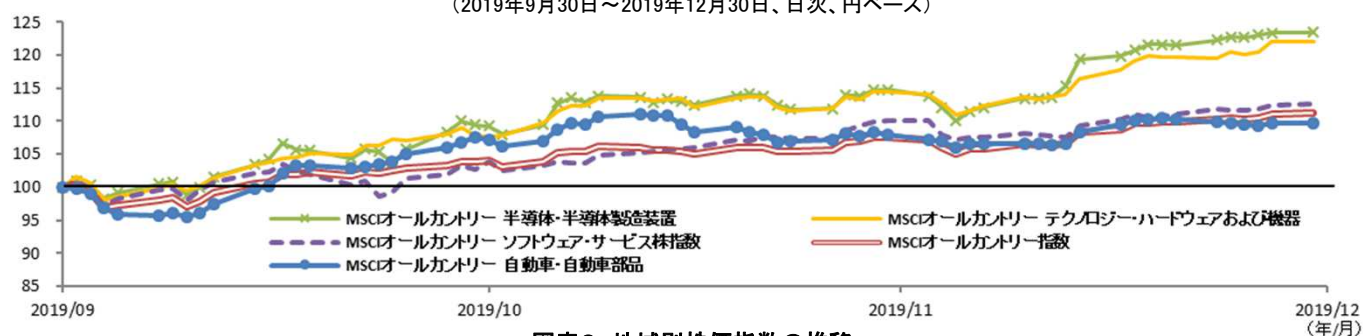
次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
追加型投信/内外/株式

2020年1月22日

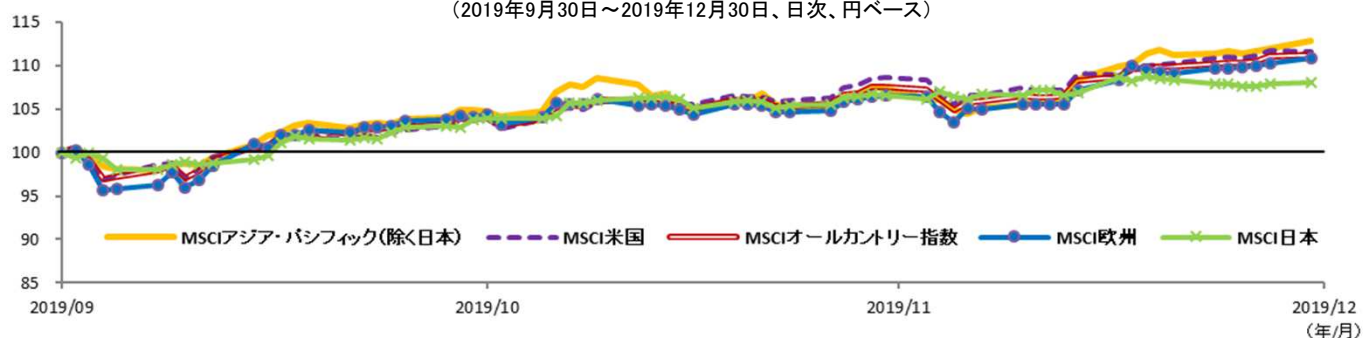
平素は「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当レポートでは、足元の運用状況及び今後の見通しについてご報告させていただきます。

## 世界株式市場とモビリティ関連株の動向

図表1 世界株式市場及びモビリティ関連株指数の推移  
(2019年9月30日～2019年12月30日、日次、円ベース)



図表2 地域別株価指数の推移  
(2019年9月30日～2019年12月30日、日次、円ベース)



※ MSCIオールカントリー指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※2019年9月30日を100として指数化

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表1は、2019年10-12月期の世界株式市場と当ファンドの主要な投資対象である産業グループの株価指数推移を示したものです(円換算ベース)。同期間の世界株式市場は、米連邦準備制度理事会(FRB)による政策金利引き下げや、堅調な企業業績を好感して上昇しました。2019年末にかけては、米中通商協議が第1段階の合意に至ったことが好感され、上げ幅を拡大する展開となりました。

モビリティ関連株は、2020年以降の業績回復期待から「半導体・半導体製造装置株」や「テクノロジー・ハードウェア株」が上昇しました。一方、「自動車・自動車部品株」は電気自動車関連銘柄が大きく上昇したものの、ゼネラル・モーターズ(GM)が全米自動車労働組合(UAW)によるストライキの影響が懸念され下落するなど、まちまちの動きとなりました。地域別では、アジア・パシフィック地域や米国の上昇率が大きくなり、他の地域をアウトパフォームしました。為替市場では、円が主要な通貨に対して下落(円安)となりました。

## 2019年10-12月期の投資行動

自動車・自動車部品株や半導体・半導体製造装置株、ソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。期中の投資行動としては、ストライキの影響が懸念された北米の自動車株を一部売却し、株価の割安感が大きいと判断した欧州の自動車株の買い付けを行いました。また、自動運転システムの開発に大規模な投資を行っている中国のメディア株を新規に買い付けました。一方、当初検討していた半導体株の売却については一旦見送りとなりました(図表3)。今後、2019年10-12月期の業績内容を確認後、再検討する方針です。国・地域別では、中国株の買い付けによりアジア地域の投資比率が上昇した一方、日本株の投資比率は低下しました(図表4)。

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
 追加型投信/内外/株式

図表3 組入上位業種の推移

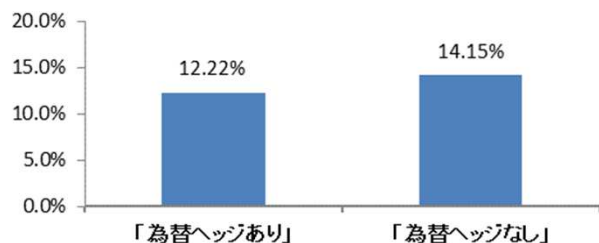
2019年9月末 組入上位業種			2019年12月末 組入上位業種		
	セクター名	比率		セクター名	比率
1	半導体・半導体製造装置	30.1%	1	半導体・半導体製造装置	32.2%
2	自動車・自動車部品	29.4%	2	自動車・自動車部品	25.8%
3	ソフトウェア・サービス	10.8%	3	ソフトウェア・サービス	12.2%
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.1%	4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.9%
5	メディア・娯楽	4.4%	5	メディア・娯楽	6.0%

図表4 組入上位国・地域の推移

2019年9月末 組入上位国・地域			2019年12月末 組入上位国・地域		
	国・地域名	比率		国・地域名	比率
1	米国	59.1%	1	米国	59.6%
2	日本	8.3%	2	オランダ	8.8%
3	オランダ	7.8%	3	日本	7.0%
4	英領ジャージー	4.4%	4	ドイツ	4.9%
5	スイス	3.8%	5	英領ジャージー	3.8%

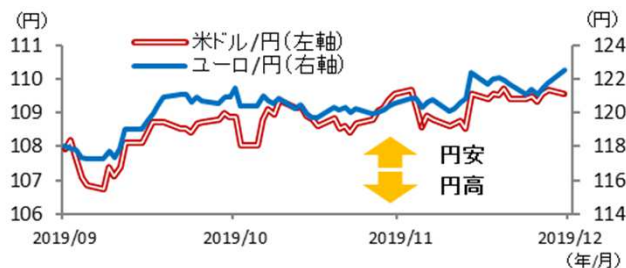
※図表3、4の比率は、次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。  
 ※国・地域は発行国で表示しています。

## 2019年10-12月期のパフォーマンス

 図表5 次世代モビリティオープンの基準価額騰落率  
 (2019年9月30日～2019年12月30日、分配金再投資ベース)


図表6 為替レート

(2019年9月30日～2019年12月30日、日次、TTMベース)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

2019年10-12月期の基準価額騰落率は、「為替ヘッジあり」が+12.22%、「為替ヘッジなし」が+14.15%となりました(図表5)。

マザーファンドが投資する半導体株や電気自動車株が上昇したことがプラスに寄与しました。また、為替市場において、円が主要通貨に対して下落(円安)したため(図表6)、「為替ヘッジなし」の基準価額騰落率が、「為替ヘッジあり」を上回る結果となりました。

個別銘柄では、電気自動車メーカーのテスラ(米国)が、市場予想を上回る好決算を発表したことや、中国における「モデル3」の生産に楽観的な見通しを示した点が好感され上昇したことがプラス寄与となりました。また、車載半導体のSTマイクロエレクトロニクス(スイス)、エヌエクスピー・セミコンダクターズ(オランダ)などが、先進運転支援システム(ADAS)や電気自動車向け半導体需要拡大の期待感から上昇しました。一方、ゼネラル・モーターズ(米国)がストライキによる業績への影響が懸念され下落したことが、マイナス寄与となりました。

## 今後の運用方針

次世代モビリティ分野における長期的な成長性が期待できる銘柄を選別して投資する方針です。自動車・自動車部品株は、厳しい事業環境が続くものの、株価は2020年後半にかけての業績回復を織り込む展開になると予想しています。また、半導体や電子部品、ソフトウェア・サービス株については、電気自動車やモビリティ・サービス分野での成長が本格化し、好調に推移するものと想定しています。

当面の運用につきましては、自動車・自動車部品株や半導体株、ソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けします。また、電気自動車市場拡大の恩恵を受ける電子部品株の買い付けを検討します。一方、株価の上昇によって割安感が縮小した半導体株の一部は、売却を検討します。

## &lt;本資料に関してご留意いただきたい事項&gt;

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
追加型投信/内外/株式

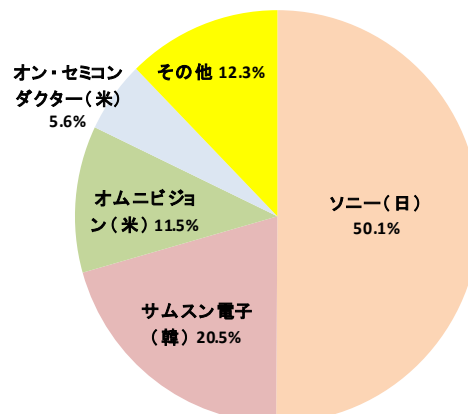
成長が期待される車載CMOSイメージセンサー

図表7 ソニーがCESで発表した電気自動車VISION-S



(出所) 同社ウェブサイトより岡三アセットマネジメント作成

図表8 2018年 CMOSイメージセンサー市場シェア(金額ベース)

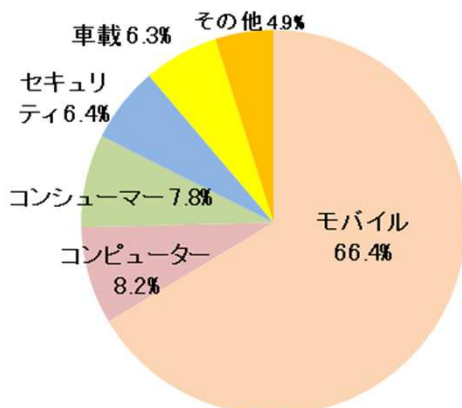


(出所) IHSマーケットデータより岡三アセットマネジメント作成

エレクトロニクス業界における年初の大型イベントである全米家電見本市(CES)2020で、参加者の注目を浴びたのがソニーが披露した電気自動車「SONY VISION-S CONCEPT」です(図表7)。電気自動車市場への本格参入を思わせるほどの完成度の高さに驚かされますが、真の目的は自動運転などモビリティ分野を同社のイメージング&センサー・ソリューション部門における成長の柱にすることだと思われます。

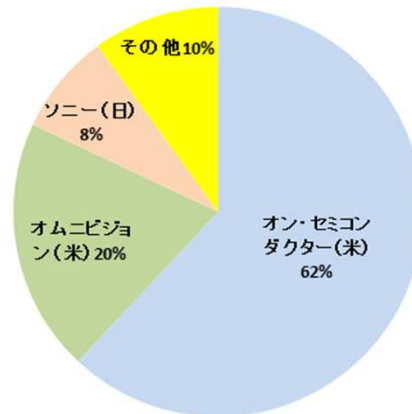
「VISION-S」には、合計33個のセンサー(カメラ13個、レーダー17個、LiDAR3個)が搭載されています。搭載されるカメラで使用されているのはCMOSイメージセンサーですが、ソニーはこのCMOSイメージセンサー市場で50%以上のシェアを持ち世界首位です(図表8)。

図表9 2018年 CMOSイメージセンサー用途別内訳(金額ベース)



(出所) Yoleデベロップメントデータより岡三アセットマネジメント作成

図表10 2018年 車載イメージセンサー市場シェア(金額ベース)



(出所) オン・セミコンダクター資料より岡三アセットマネジメント作成

図表9は、2018年のCMOSイメージセンサーの用途別比率です。スマートフォンなどのモバイル向けが最大であり、66%以上を占めています。それに対し、自動車向けは6.3%と大きな市場ではありません。それでも、ソニーが同分野を強化するのは、主に二つの理由があると考えられます。

第一の理由は、車載市場の高い成長性です。フランスの調査会社「Yole Développement社」によると、2018年のCMOSイメージセンサー市場全体の成長率は+11%でしたが、車載CMOSセンサーの成長率は+27%と市場全体を大きく上回っています。加えて、車載市場は今後も高い成長が持続することが見込まれており、モバイル分野に次いで第2位の市場規模になると予想されています。

第二の理由は、車載CMOSセンサー市場におけるソニーのポジションです。図表10は、2018年の車載イメージセンサー市場のメーカー別市場シェアです。米国のオン・セミコンダクターが60%以上のシェアを占めており、ソニーの市場シェアは第3位となっています。CMOSイメージセンサー市場全体では世界首位のソニーですが、その製品の多くはスマートフォンやデジタル・カメラ向けであり、自動車向けではリーダーとしてのポジションを確立できていないのが現状です。以上の理由から、ソニーは高成長市場である自動車向け市場を強化し、市場シェアの拡大を意図しているものと考えられます。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

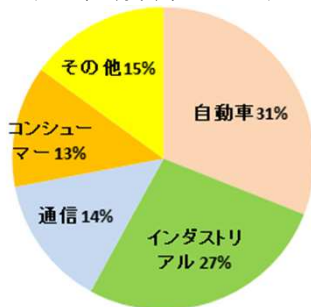


次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
追加型投信／内外／株式

個別銘柄紹介

オン・セミコンダクター (ON) : 米国、半導体

図表11 オン・セミコンダクターの部門別売上構成比  
(2018年12月末、米ドルベース)

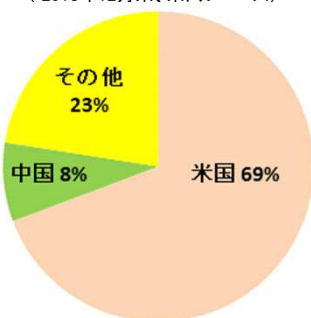


米モトローラの半導体部門が前身のアナログ半導体メーカーです。2016年に同業の米フェアチャイルド・セミコンダクターを約24億米ドルで買収するなど、M&A(合併・買収)戦略で事業を拡大しています。また、三洋電機から半導体部門を買収するなど、日本市場にも注力しています。売上高の30%以上が自動車向け製品であり、特にADAS向けカメラでは、80%以上のシェアを持ち世界首位です。

米中貿易摩擦の影響により、2019年の業績は減収が見込まれるものの、2020年以降は自動車部門を中心に業績回復が見込まれます。

テスラ (TSLA) : 米国、電気自動車

図表14 テスラの国別売上構成比  
(2018年12月末、米ドルベース)



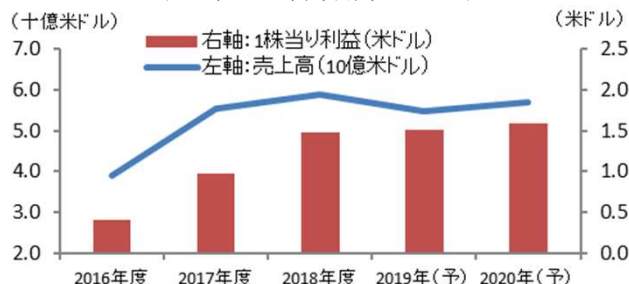
世界最大の電気自動車メーカーです。主力車種は、売上の80%以上を占める小型セダンのモデル3です。同モデルは、米国外での販売拡大のため、中国とドイツに新工場を設立するとともに、使用するバッテリーを製造するギガファクトリーの建設も計画しています。

2020年からは、モデル3をベースにしたコンパクトSUVであるモデルYの生産が開始される予定です。

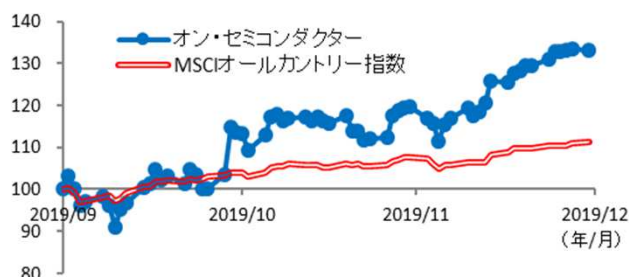
モデル3及びモデルYの増産効果により、2020年以降はコンスタントに利益を出せる見通しであり、財務体質の強化が期待されます。

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

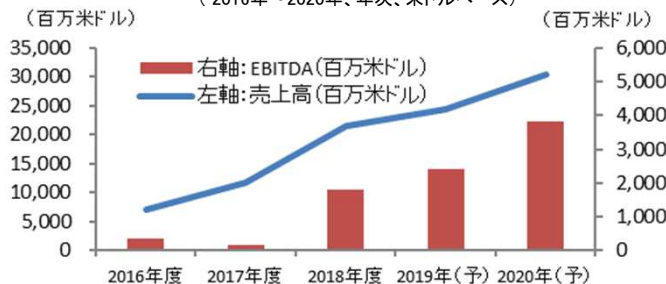
図表12 オン・セミコンダクターの売上高とEPS推移  
(2016年～2020年、年次、米ドルベース)



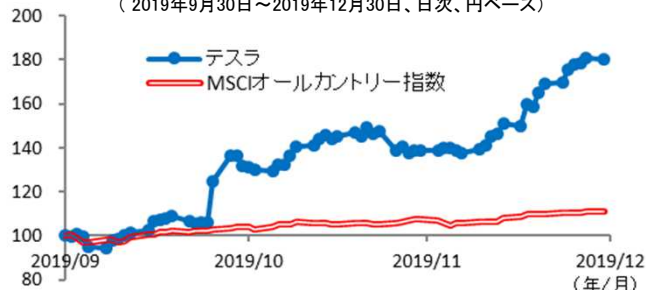
図表13 オン・セミコンダクターの株価推移  
(2019年9月30日～2019年12月30日、日次、円ベース)



図表15 テスラの売上高とEBITDA推移  
(2016年～2020年、年次、米ドルベース)



図表16 テスラの株価推移  
(2019年9月30日～2019年12月30日、日次、円ベース)



※図表12、15の2019年及び2020年はBloombergの予想データ使用  
※図表13、16は2019年9月30日を100として指数化  
※EBITDA: 利払い前・税引き前・減価償却前利益  
(出所)図表11～16は各社ウェブサイト及びBloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
追加型投信/内外/株式

為替ヘッジあり(作成基準日 2019年12月30日)

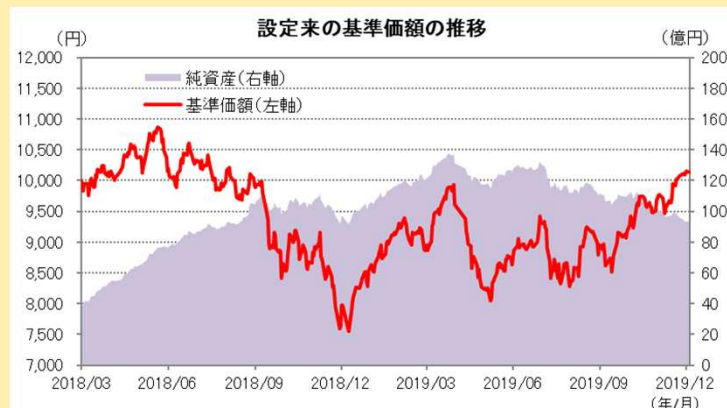


※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額(円)	9,753
残存元本(口)	3,948,379,214
純資産総額(円)	3,851,014,776
実質株式組入比率(%)	90.0
短期金融商品その他(%)	10.0
組入銘柄数	49
<b>為替ヘッジ比率(%)</b>	<b>93.6</b>

※実質株式組入比率には、不動産投資信託(REIT)を含みます。  
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

為替ヘッジなし(作成基準日 2019年12月30日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額(円)	10,141
残存元本(口)	9,206,194,599
純資産総額(円)	9,335,779,273
実質株式組入比率(%)	90.4
短期金融商品その他(%)	9.6
組入銘柄数	49

※実質株式組入比率には、不動産投資信託(REIT)を含みます。  
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

組入上位業種		
セクター名	比率	
1 半導体・半導体製造装置	32.2%	
2 自動車・自動車部品	25.8%	
3 ソフトウェア・サービス	12.2%	
4 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.9%	
5 メディア・娯楽	6.0%	

組入上位国・地域		
国・地域名	比率	
1 米国	59.6%	
2 オランダ	8.8%	
3 日本	7.0%	
4 ドイツ	4.9%	
5 英領ジャージー	3.8%	

組入上位10銘柄			
銘柄名	セクター	国・地域	比率
1 アルファベット	メディア・娯楽	米国	4.2%
2 アンシス	ソフトウェア・サービス	米国	4.0%
3 エヌビディア	半導体・半導体製造装置	米国	3.9%
4 アプティブ	自動車・自動車部品	英領ジャージー	3.8%
5 エヌエックスピー・セミコンダクターズ	半導体・半導体製造装置	オランダ	3.7%
6 クアルコム	半導体・半導体製造装置	米国	3.5%
7 テスラ	自動車・自動車部品	米国	3.4%
8 オン・セミコンダクター	半導体・半導体製造装置	米国	3.3%
9 STマイクロエレクトロニクス	半導体・半導体製造装置	オランダ	3.1%
10 TEコネクティビティ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	スイス	3.1%

※比率は、次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。  
※国・地域は発行国で表示しています。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
追加型投信/内外/株式

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
  - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
  - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
  - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
    - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.804%（税抜1.64%）
  - その他費用・手数料
    - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
  - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
追加型投信/内外/株式

2020年1月22日現在

## 販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
*荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
丸八証券株式会社	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
<b>(登録金融機関)</b>					
*株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			

\*荘内証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。  
\*株式会社神奈川銀行は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)